

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 ハビックス株式会社

【英訳名】 HAVIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 村 和 彦

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 伊 神 清 隆

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 伊 神 清 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	5,180,683	5,737,605	10,897,603
経常利益又は経常損失 () (千円)	43,246	132,675	9,401
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	37,606	141,369	2,448,669
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,758	122,098	2,518,157
純資産額 (千円)	8,717,197	6,177,290	6,139,573
総資産額 (千円)	14,752,639	12,426,623	11,800,453
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	4.77	18.33	311.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.1	49.7	52.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	382,126	417,433	67,371
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	24,065	16,671	111,145
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	396,329	235,097	734,662
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,326,497	1,397,247	760,476

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	1.77	5.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等により経済活動の正常化の兆しが見られたものの、世界的なエネルギーや原材料価格の高騰、急激な円安、国際情勢の不安定化等により、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが製品を提供する外食産業市場におきましては、行動制限の緩和により回復の兆しが見られたものの、依然としてコロナ前と比較し厳しい状況が続いております。また、衛生材料市場におきましても、国内での景気低迷や出生数減少の影響等により、厳しい状況が続いております。

一方、主要原材料であるパルプ、燃料、化学系の資材の価格は、かつてない高値で推移したうえに急激な円安の進行が重なり、調達価格は高騰を続けております。

このような環境のなか、当社グループは全社員が新型コロナウイルスの感染防止に注力しつつ、営業活動を積極的に展開するとともに、原材料等の上昇に見合った販売価格の修正、全拠点における品質改善・生産性向上・コスト削減等の抜本的改革を引き続き推進し、収益性を高めるべく企業体質の強化を図って参りました。また、お取引先様とより一層連携を深めるとともに、改善提案活動の強化を図っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,737百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は44百万円（前年同期は営業損失58百万円）、経常利益は132百万円（前年同期は経常損失43百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は141百万円（前年同期比275.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a．不織布関連事業

パルプ不織布は、外食産業市場において緩やかな回復の兆しが見られたこと等により、主力製品である業務用クッキングペーパーやおしぼり向け製品の販売が回復基調で推移するとともに、販売価格の修正を推し進めたことにより、売上高は増加しました。化学繊維不織布は、一部販売先へのベビー用紙おむつ向け製品の販売が増加したこと等により、売上高は増加しました。

しかし、販売価格の修正を上回る原材料価格および原油価格の上昇により、利益は減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,200百万円（前年同期比16.8%増）、セグメント利益は318百万円（同24.0%減）となりました。

b．紙関連事業

衛生用紙についても、外食産業市場において緩やかな回復の兆しが見られたこと等により、おしぼり向け製品およびテーブルナプキン向け製品の販売が回復基調で推移するとともに、販売価格の修正を推し進めたことにより、売上高は増加しました。また、主要原材料であるパルプ価格が高騰を続けるなか、これに見合った販売価格の修正や原価低減活動等を推し進めた結果、利益は増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,537百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は106百万円（前年同期はセグメント損失24百万円）となりました。

総資産は、前連結会計年度末と比べ626百万円増加して12,426百万円となりました。これは主に、現金及び預金が636百万円、受取手形及び売掛金が92百万円、原材料及び貯蔵品が82百万円、電子記録債権が49百万円増加したこと、流動資産のその他に含まれる未収消費税が97百万円、流動資産のその他に含まれる未収法人税等が86百万円、有形固定資産が57百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ588百万円増加して6,249百万円となりました。これは主に、電子記録債務が231百万円、長期借入金が211百万円、1年内返済予定の長期借入金が120百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が35百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が33百万円、流動負債のその他に含まれる設備関係電子記録債務が21百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が92百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ37百万円増加して6,177百万円となりました。これは主に、利益剰余金が48百万円、自己株式が11百万円増加したこと、為替換算調整勘定が15百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は49.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より636百万円増加して1,397百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は417百万円（前年同期比35百万円増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益132百万円、減価償却費129百万円、仕入債務の増加137百万円、未収消費税等の減少97百万円、法人税等の還付86百万円等による資金の増加と、売上債権の増加140百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は16百万円（前年同期は24百万円の獲得）となりました。これは、定期預金の払戻による収入1,103百万円等による資金の増加と、定期預金の預入による支出1,103百万円、有形固定資産の取得による支出20百万円等による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は235百万円（前年同期は396百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の借入による収入600百万円等による資金の増加と、長期借入金の返済による支出268百万円、配当金の支払額92百万円等による資金の減少によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,175,280	8,175,280	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	8,175,280	8,175,280		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		8,175,280		593,660		603,260

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
酒 井 正 吾	岐阜県各務原市	692	8.94
福 村 善 光	岐阜県岐阜市	410	5.29
福 村 大 介	岐阜県岐阜市	406	5.25
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	385	4.97
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	376	4.85
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	340	4.39
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	300	3.87
ハビックス従業員持株会	岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号	188	2.42
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	165	2.13
ヤマニ洋紙工業株式会社	岐阜県岐阜市石切町1番地	154	2.00
計		3,418	44.16

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式435千株があります。

2. 2021年7月26日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、SBC日興証券株式会社およびその共同保有者である三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2021年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセット マネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	375	4.59

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,733,200	77,332	
単元未満株式	普通株式 6,180		
発行済株式総数	8,175,280		
総株主の議決権		77,332	

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己名義の株式が90株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東三丁目5番 7号	435,900		435,900	5.33
計		435,900		435,900	5.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,463,057	3,099,846
受取手形及び売掛金	2,143,651	2,236,101
電子記録債権	1,781,619	1,831,523
商品及び製品	432,959	444,229
仕掛品	11,610	9,657
原材料及び貯蔵品	1,133,299	1,215,817
その他	288,308	95,172
貸倒引当金	66	74
流動資産合計	8,254,437	8,932,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,023,852	4,035,652
減価償却累計額	2,637,893	2,680,269
建物及び構築物(純額)	1,385,959	1,355,383
機械装置及び運搬具	7,526,495	7,541,476
減価償却累計額	7,312,590	7,366,329
機械装置及び運搬具(純額)	213,905	175,146
土地	1,222,690	1,222,690
建設仮勘定	7,207	22,000
その他	427,214	417,842
減価償却累計額	371,830	365,219
その他(純額)	55,383	52,622
有形固定資産合計	2,885,145	2,827,842
無形固定資産	18,285	6,010
投資その他の資産		
その他	687,476	705,387
貸倒引当金	44,891	44,891
投資その他の資産合計	642,584	660,495
固定資産合計	3,546,015	3,494,348
資産合計	11,800,453	12,426,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,413,080	1,320,159
電子記録債務	1,132,860	1,364,425
1年内返済予定の長期借入金	497,160	617,244
未払法人税等	13,453	25,323
賞与引当金	83,671	91,250
その他	373,673	470,148
流動負債合計	3,513,899	3,888,550
固定負債		
長期借入金	1,938,810	2,150,132
退職給付に係る負債	158,991	160,191
その他	49,178	50,459
固定負債合計	2,146,980	2,360,782
負債合計	5,660,880	6,249,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	637,981	634,510
利益剰余金	5,001,848	5,050,837
自己株式	133,726	122,255
株主資本合計	6,099,763	6,156,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,046	22,439
為替換算調整勘定	13,763	1,901
その他の包括利益累計額合計	39,809	20,538
純資産合計	6,139,573	6,177,290
負債純資産合計	11,800,453	12,426,623

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	5,180,683	5,737,605
売上原価	4,418,549	4,931,685
売上総利益	762,133	805,920
販売費及び一般管理費	820,166	761,326
営業利益又は営業損失()	58,033	44,593
営業外収益		
受取利息	69	47
受取配当金	3,413	2,556
為替差益	14,022	90,072
試作品売却収入	1,884	928
故紙売却収入	2,439	2,706
補助金収入	9,804	7,963
その他	2,965	7,736
営業外収益合計	34,599	112,011
営業外費用		
支払利息	11,487	9,873
デリバティブ評価損	8,067	13,779
その他	256	276
営業外費用合計	19,812	23,929
経常利益又は経常損失()	43,246	132,675
特別利益		
投資有価証券売却益	100,037	-
特別利益合計	100,037	-
税金等調整前四半期純利益	56,791	132,675
法人税、住民税及び事業税	9,599	15,406
法人税等調整額	9,584	24,100
法人税等合計	19,184	8,694
四半期純利益	37,606	141,369
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,606	141,369

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	37,606	141,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,365	3,606
為替換算調整勘定	0	15,664
その他の包括利益合計	64,365	19,271
四半期包括利益	26,758	122,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,758	122,098
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	56,791	132,675
減価償却費	293,113	129,531
賞与引当金の増減額(は減少)	4,740	7,578
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,336	1,200
受取利息及び受取配当金	3,483	2,604
支払利息	11,487	9,873
為替差損益(は益)	8,067	4,280
投資有価証券売却損益(は益)	100,037	-
補助金収入	9,804	7,963
売上債権の増減額(は増加)	67,156	140,269
棚卸資産の増減額(は増加)	579,963	90,897
仕入債務の増減額(は減少)	983,034	137,576
未収消費税等の増減額(は増加)	46,237	97,909
未払消費税等の増減額(は減少)	209,036	35,800
その他	36,837	32,654
小計	469,329	338,785
利息及び配当金の受取額	3,552	2,609
利息の支払額	11,073	9,672
補助金の受取額	9,870	8,069
法人税等の支払額	89,552	8,559
法人税等の還付額	-	86,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,126	417,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,103,775	1,103,794
定期預金の払戻による収入	1,103,682	1,103,775
有形固定資産の取得による支出	81,659	20,396
有形固定資産の売却による収入	748	2,461
無形固定資産の取得による支出	3,640	1,232
投資有価証券の売却による収入	106,030	-
会員権の売却による収入	2,727	2,380
その他	47	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,065	16,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入による収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	261,876	268,594
配当金の支払額	125,717	92,211
その他	8,736	4,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,329	235,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	911
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,861	636,770
現金及び現金同等物の期首残高	1,316,636	760,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,326,497	1,397,247

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運賃及び荷造費	272,059千円	291,213千円
賞与引当金繰入額	45,033千円	29,120千円
退職給付費用	7,510千円	4,208千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	3,162,521千円	3,099,846千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,836,023千円	1,702,599千円
現金及び現金同等物	1,326,497千円	1,397,247千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	125,828	16.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	92,380	12.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不織布関連事業	紙関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,740,254	2,440,428	5,180,683		5,180,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,740,254	2,440,428	5,180,683		5,180,683
セグメント利益又は損失()	418,757	24,142	394,614	452,647	58,033

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 452,647千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不織布関連事業	紙関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,200,077	2,537,527	5,737,605		5,737,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,200,077	2,537,527	5,737,605		5,737,605
セグメント利益	318,332	106,053	424,385	379,792	44,593

(注) 1. セグメント利益の調整額 379,792千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	不織布関連 事業	紙関連事業	計		
一時点で移転される財 一定の期間にわたり 移転される財	2,740,254	2,440,428	5,180,683		5,180,683
顧客との契約から生じる収益	2,740,254	2,440,428	5,180,683		5,180,683
その他の収益					
外部顧客への売上高	2,740,254	2,440,428	5,180,683		5,180,683

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	不織布関連 事業	紙関連事業	計		
一時点で移転される財 一定の期間にわたり 移転される財	3,200,077	2,537,527	5,737,605		5,737,605
顧客との契約から生じる収益	3,200,077	2,537,527	5,737,605		5,737,605
その他の収益					
外部顧客への売上高	3,200,077	2,537,527	5,737,605		5,737,605

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	4.77円	18.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	37,606	141,369
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	37,606	141,369
普通株式の期中平均株式数(株)	7,877,680	7,714,478

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

ハビックス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 修平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木全 泰之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。